

災害公営住宅入居申込み確認票
(震災復興事業により住宅を解体及び移転する方用)

災害公営住宅の入居申込みにあたり、次の事項について、ご回答をお願いします。

【注意事項】

- ・回答のうち「いいえ」があった場合は、申込みできない場合があります。
- ・「はい」か「いいえ」のどちらかを○で囲んでください。

確 認 事 項		回 答	
①	震災復興土地地区画整理事業、都市計画法の認可を受けて行う道路整備事業などの震災復興事業の実施により、住宅の解体及び移転が必要となった方が申込みできることを理解している。また、震災により住宅を滅失した方の申込みが優先されることを理解している。	はい	いいえ
②	現在、住宅を所有していない場合に申込みができることを理解している。	はい	いいえ
③	住宅の再建築費用に係る移転補償料を受けている場合には、震災被災者として申込むことはできないことを理解している。(一般市営住宅の入居要件を満たす場合は、一般申込資格者として申込みが可能。)	はい	いいえ
④	被災者生活再建支援制度加算支援金(貸貸は除く)を受給している場合には、震災被災者として申込むことはできないことを理解している。(一般市営住宅の入居要件を満たす場合は、一般申込資格者として申込みが可能。)	はい	いいえ
⑤	震災後から入居申込みまでの間に、公営住宅(災害公営住宅及び復興公営住宅を含む)に入居していたことがある場合は、震災被災者として申込むことはできないことを理解している。(一般市営住宅の入居要件を満たす場合は、一般申込資格者として申込みが可能。)	はい	いいえ
⑥	災害公営住宅は、家賃及び敷金(家賃の3ヶ月分)、駐車場使用料(駐車場使用の場合のみ)を納付する必要があることを理解している。また、各団地における外灯や浄化槽管理費などの共益費を別途支払わなければならない、共益費の負担額や集金方法等は、入居者で組織する自治会等にて自主的に管理運営しなければならないことを理解している。	はい	いいえ
⑦	戸建住棟に入居する場合には、専用の駐車場が整備されているため、駐車場を使用しない場合でも毎月2台分の駐車場使用料を納付する必要があることを理解している。	はい	いいえ
⑧	災害公営住宅の家賃は、世帯構成や収入、立地条件等に応じて、毎年度変動することを理解している。	はい	いいえ
⑨	震災復興事業により住宅を解体及び移転する方は、国による特別家賃低減事業及び市独自の減免措置の対象外であることを理解している。	はい	いいえ
⑩	災害公営住宅に入居が決定した場合は、住民票を当該災害公営住宅へ異動しなければならないことを理解している。	はい	いいえ
⑪	市営住宅(災害公営住宅)では、ペットの飼育ができないことを理解している。 (ただし、災害公営住宅のペット飼育可能な住戸(ペット棟)を除く。)	はい	いいえ
	※以下の3つは、災害公営住宅のペット棟に申込む方のみチェックをしてください。		
	・ペット棟で飼育可能なペットには制限があることを理解している。	はい	いいえ
	・ペット棟は、動物アレルギーや鳴き声などのリスクがあることを理解している。	はい	いいえ
⑫	・ペット棟は、住戸の仕様により、家賃が若干割高になっていることを理解している。	はい	いいえ
	災害公営住宅と一般の市営住宅を重複して申込むことはできないことを理解している。 (申込める住戸は1箇所であることを理解している。)	はい	いいえ
⑬	いわき市内に住所、又は市内に勤務場所を有する。	はい	いいえ
⑭	同居親族(概ね2ヶ月以内に結婚する婚約者を含む)がある。ただし、次の場合には、単身申込可能な住戸に限り単身で申込むことができる。		
	ア 60歳以上の方。	はい	いいえ
	イ 障がい者(身体・精神・知的)で、単身での生活が可能の方。 (身体1～4級、精神1～3級、療育A又はB判定に該当する方)		
	ウ 生活保護被保護者。 エ その他条例で定める方。		
⑮	市・県民税を滞納していない。(国保税等は除く)	はい	いいえ

(表面からのつづき)

確 認 事 項		回 答	
⑩	前年の世帯の合計所得がいわき市市営住宅管理条例で規定する収入基準の範囲内にある。 ※収入基準については、「災害公営住宅定期募集 入居申込みのご案内(震災被災者用)」をご覧ください。	はい	いいえ
⑪	過去に市営住宅等(市営住宅、市営改良住宅、特別市営住宅)に入居していた時の滞納家賃等がある場合には申込みできないことを理解している。	はい	いいえ
⑫	過去に市営住宅等(市営住宅、改良住宅、特別市営住宅)に入居していた時に、住宅の明渡しを請求されている場合は申込みできないことを理解している。	はい	いいえ
⑬	入居者の中に暴力団員がいる場合には申込みできないことを理解している。	はい	いいえ
⑭	入居するには条例で定める緊急連絡人が原則2名必要になることを理解している。また、当選後の入居手続きの際には、緊急連絡人が親族であることを確認するための戸籍謄本等の提出が必要になることを理解している。	はい	いいえ
⑮	入居後は別の公営住宅には原則、転居できないことを理解している。	はい	いいえ
⑯	現在、公営住宅に入居中の名義人、又は名義人の配偶者となっている場合は申込みできないことを理解している。	はい	いいえ
⑰	申込み世帯については、原則、震災時の世帯を基本として申込むこととなることを理解している。	はい	いいえ
⑱	不自然な世帯分離での申込みはできないことを理解している。(DV被害者で条例で定める基準を満たす方を除く) (例)夫婦が別々に申込む、夫婦のどちらか一方のみが申込むなど	はい	いいえ
⑲	未成年者(現在婚姻している方、又は過去に婚姻していた方を除く)のみの世帯は申込みできないことを理解している。	はい	いいえ
⑳	申込み先は入居したい災害公営住宅で間違いない。(当選後に正当な理由がなく入居を辞退することはない)	はい	いいえ

■ 指定管理者チェック欄 ※申込者の方は記載しないでください。

申込世帯の状況	
☐	ひとり親世帯
☐	寡婦世帯
☐	子育て世帯
☐	老人世帯
☐	障がい者世帯
☐	D V被害者世帯
☐	単身世帯
☐	婚約世帯
☐	生活保護世帯

申込書チェック項目		
☐	ア	連絡先(郵便番号・住所・氏名・電話番号)
☐	イ	団地名・構造の記入(単身申込者は申込可能団地が限定されるため注意)
☐	ウ	氏名の「ふりがな」の確認
☐	エ	自己所有住宅有無の確認
☐	オ	申込理由の記入の確認
☐	カ	暴力団員の有無の記入確認及び申込者氏名(名義人名)を記入・同意に押印